


国土交通省成長戦略会議について

◆目的

我が国は、人口が減少に転じ、急速に少子高齢化が進展するという厳しい局面を迎えている。将来にわたって持続可能な国づくりを進めるためには、各分野の有識者で構成する国土交通省成長戦略会議を設置し、以下の課題について検討を行うこととした。

検討課題

- ① **海洋国家日本の復権** 
- ② 観光立国の推進
- ③ オープンスカイ
- ④ 建設・運輸産業の更なる国際化

検討スケジュール(イメージ)

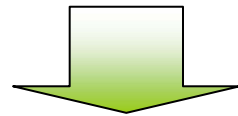
	成長戦略会議	分野ごとの検討
平成21年 10月		
11月	◎委員からのプレゼン	分野ごとに連立議論
12月		
平成22年 1月	←-----→	←-----→
2月	◎各分野ごとの成果について議論	←-----→
3月	←-----→	←-----→
4月	◎全体で議論	
5月	◎最終報告	
6月		
7月		

23年度要求へ反映

港湾関係の戦略委員会の開催

国際コンテナ戦略港湾検討委員会

釜山港等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化するなか、コンテナ港湾について、更なる「選択」と「集中」により国際競争力を強化していくため、スーパー中樞港湾政策の総括を行い、その課題を踏まえた上で、選択する港湾についての、評価項目、選定基準の作成等の検討を行う委員会を設置する。



- H21年12月15日 第1回
- 平成22年1月頃 公募
- 平成22年4月選定

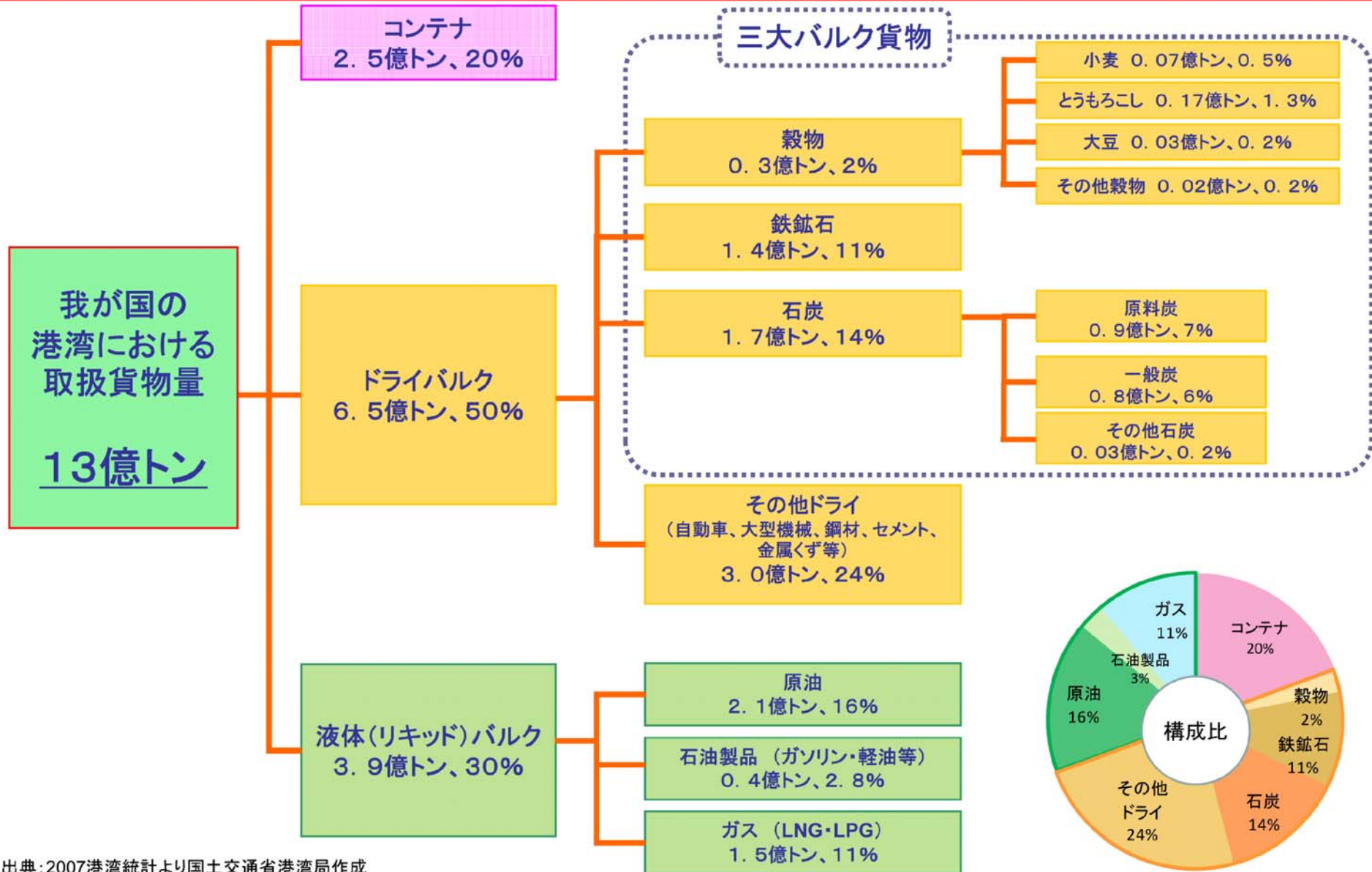
国際バルク戦略港湾検討委員会

我が国の産業や国民生活に欠かせない物資である資源・エネルギー・食糧等の国際バルク貨物の世界的な獲得競争が進展しているなか、大型船による一括大量輸送の拠点となる港湾の「選択」と「集中」によりこれら物資の安価かつ安定的な輸送を実現するため、対象とする品目を選定した上で、選択する港湾についての、評価項目、選定基準の作成等の検討を行う委員会を設置する。



- H21年12月15日 第1回
- 平成22年4月頃 公募
- 平成22年末頃 選定

我が国の港湾における取扱貨物量の構成



出典:2007港湾統計より国土交通省港湾局作成
(穀物、石炭は財務省貿易統計より比率を細分化した)

国土交通省成長戦略会議等の名簿

国土交通省成長戦略会議委員

安 昌 寿	株式会社日建設計 代表取締役副社長
大上 二三雄	EM・アイコンサルティンググループ株式会社 代表取締役社長
大江 匡	株式会社プランテックアソシエイツ 代表取締役会長兼社長 建築家
大 社 充	NPO法人グローバルキャンパス理事長 全国地域オペレーター創造ネットワーク代表世話人
坂 村 健	東京大学大学院情報学環教授
高 木 敦	エルガン・スタンレー証券株式会社 マネージングディレクター
中 条 潮	慶應義塾大学商学部教授
◎ 長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長
平田 オリザ	劇作家・演出家
福 田 隆之	株式会社野村総合研究所 副主任研究員
星 野 佳路	株式会社星野リゾート 代表取締役社長
○ 御 立 尚資	株式会社ホストコンサルティンググループ 日本代表
柳 川 範之	東京大学大学院経済学研究科准教授

国際コンテナ戦略港湾検討委員会

<政府側>

長安 豊 国土交通大臣政務官

<委員>

赤木 聰之 (社)日本船主協会港湾物流専門委員会委員長
木村 琢磨 千葉大学大学院専門法務研究科教授
久保 昌三 (社)日本港運協会会長
黒田 勝彦 神戸大学名誉教授・神戸工業高等専門学校長
高木 勇三 公認会計士、監査法人「五大」会長
竹林 幹雄 神戸大学大学院工学研究科准教授
根本 勝則 (社)日本経済団体連合会産業政策本部長
長谷川 雅行 (株)日通総合研究所顧問
前田 耕一 (社)外国船舶協会専務理事

国際バルク戦略港湾検討委員会

<政府側>

長安 豊 国土交通大臣政務官

<委員>

赤木 聰之 (社)日本船主協会港湾物流専門委員会委員長
神田 正美 (株)三井物産戦略研究所地域活性化センター長
久保 昌三 (社)日本港運協会会長
黒田 勝彦 神戸大学名誉教授・神戸工業高等専門学校長
柴田 明夫 丸紅(株)丸紅経済研究所長
根本 勝則 (社)日本経済団体連合会産業政策本部長
長谷川 雅行 (株)日通総合研究所顧問
松島 格也 京都大学准教授

平成21年12月16日(水) マリタイムデーリニューズ

〈国土交通省〉

「国際戦略港湾」の検討作業がスタート

コンテナ・バルクの両委員会が初会合

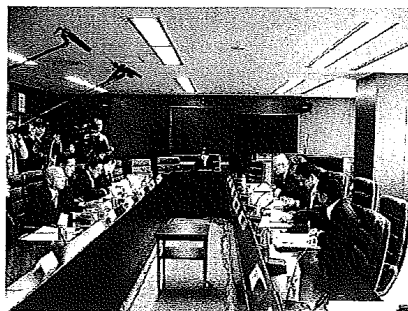
国土交通省の成長戦略会議が「海洋国家日本の復権」を検討テーマに掲げるなか、“港湾の選択と集中”に向け、学識者や民間有識者をメンバーとした「コンテナ」と「バルク」の両検討委員会が15日に初会合を開催した。委員会に先立ち、長安豊国土交通政務官は「日本がもう一度、海洋国家として復権するために、各分野の専門家である皆様の知見を結集していきたい」と挨拶した後、意見交換に入った。同委員会は今後、評価項目や選定基準を検討したうえで、コンテナは10年1月頃、バルクは同年4月頃一の公募を目指すことになる。

国際戦略港湾の検討に向けては、民主党を中心とした新与党が“港湾の更なる集中と選択”によって国際競争力の強化を図っていく方針を掲げ、国土交通省の成長戦略会議にコンテナとバルクをテーマにした検討委員会をそれぞれ立ち上げて選定作業を行なう考えを示していた。

既報の通り、政務三役で港湾行政を担当する長安豊政務官はこれまでの定例会見で、コンテナに関しては、まずは現行のスーパー中樞港湾政策の総括、そして評価項目や選定基準を議論。それを1ヵ月程度かけてやり、10年1月頃に総括を確定、同時に選定基準も確定して公募、港湾管理者には来年2月頃に目論見書的なものを提出し、検討委員会で質疑、最終的な計画書案をそれから2ヵ月後を目途に提出、選定は10年6月頃一と説明。

一方のバルク貨物は、穀物・鉱物・石炭などそれぞれに関して、どのくらいの港に絞り込んでいくか、どういう評価基準であるかということを議論したうえで、10年4月頃の公募、10年末にも選定出来ればと思っている一と、今後の大まかなスケジュールを示している。

こうしたなか、学識者や民間有識者をメンバーとした「コンテナ」と「バルク」の両検討委員会（国際コンテナ戦略港湾検討委員会、国際バルク戦略港湾検討委員会）に初会合が15日に開催され、いよいよその選定に向けた検討作業がスタートした。このうち、コンテナに関してはまず、スーパー中樞港湾政策の総括を行なう考え。



15日に開催された
「国際コンテナ/バルク戦略港湾検討委員会」

当日は、コンテナに続き、同会場でバルクの検討委員会が開催されたが、コンテナの委員会に先立って挨拶に立った長安豊政務官は「日本の海洋立国の復権をテーマに今回、国際コンテナ戦略港湾の検討委員会を立ち上げた。そもそも、07年からスーパー中樞港湾を3つ選び、日本の港湾の振興のために努めてきた結果、リードタイムの短縮などでは効果が上がっている。しかしながら、限られた財政の中で更に選択と集中をしていかなければならない」としたうえで、「日本は四方を海に囲まれているが、もう一度、海洋国家として復権していくためにはコンテナ港湾を更に選択と集中を図っていかなければならないと考えている。参加委員の方々は各分野の専門家であるので、皆様の知見を集めてその選択と集中に取り組んで頂きたい」と述べた後、意見交換に入った。委員会後には長安政務官が会見を開き、「バルクは鉄鋼石、石炭、穀物のそれぞれに関して選定作業を行っていく」としたほか、参加委員からの主な意見を説明した。次回会合はコンテナが1月21日、バルクが2月1日を予定している。

国際戦略港湾の選定に一連の動きに関しては現在、検討委員会における議論の行方を港湾管理者側が注視している状況にある。コンテナに関しては既報の通り、京浜3港管理者（東京都・川崎市・横浜市）が国土交通省に対し、14日に「京浜港を指定すべき」と提案要求し、京浜港での応募を示唆しているが、京浜港としての応募が可能なのかを含め、公募要領や選定基準などが注目される。また、バルクに関しては、その品目に対する取扱量のシェアは高いものの、財政規模の小さい港湾管理者もあるため、地元負担額がどの程度になるのかといった試算が明らかにされない限りは行動に移せないといった声もあるようだ。

平成21年12月16日(水) 海事プレス

「貨物集積が重要」と長安政務官

国際コンテナ戦略港湾検討委

国土交通省は15日、スーパー中
枢港湾とバルク港湾の選択と集中
を進める国際コンテナ戦略港湾
検討委員会、国際バルク戦略港湾
検討委員会の第1回会合を開いた。
委員会後に記者会見した長安豊国
土交通大臣政務官はコンテナ戦略
港湾について、公募の条件、選定
基準は今後の議論としつつ、「どれ
だけの貨物を集積できるかとい
うことが重要だと思う。どう集積
するかを(応募に際しての)提案に
入れていただかないといけないの
では。将来的に何TEU集める、
というようなところまで本来、提
案に入ってくるべき。目標の達成
についても将来的にチェックして
いきたい」との考えを語った。

長安政務官は同日の議論について
『海洋国家日本の復権』のために、
今すべきは貨物が減少傾向にある
中で国内において貨物の集積を図
ることが重要ということは出席者
の委員の意見が一致した」と説明。

選定する港湾の数に
ついては初会合では
議論に出ず、今後委
員会で議論を深めて
いく考え。また、「日
本の貨物が分散し、
気がついたら基幹航
路がこない事態にな
りかねない。貨物集
積を図っていかねば
ならず、国内のフィーダー網の
充実を図っていかねばならない」との
考えを示した。

次回会合は来年1月21日。2011
年度予算編成への反映を念頭に、
来年1月ごろに公募し、選定作業
を進める。また、公募する意義に
ついて、「こういう知恵を出して、
こうやって経営していきたい、と
いうことを港湾管理者をはじめ
応募者が提案に盛り込んでいただ
ければと思う。国が押し付けて選
ぶやり方でなく、これを契機にい
かにアジアの港の中で勝ち残って



初会合であいさつする長安政務官

いくか真剣に考えていく契機に
なる」と説明した。

初会合では委員から「国際的ハブ
港湾を目指すのか国内のハブ港湾
を目指すのか方向性をはっきりさ
せるべき」「例えば欧州路線を見た
ときに、アジアでの寄港地の1つ
に日本が入れるかどうか、という
明確な目標を持つことが必要。船
社側からすると貨物のボリューム
が判断基準になる」「そもそも選
択ではなく3つのスーパー中枢港湾
をもっと支援していくべき」など
の意見が上がった。

穀物・石炭・鉄鉱石が対象

国際バルク戦略港湾検討委

国土交通省が15日に開催した
国際バルク戦略港湾検討委員会の
初会合で、大型船による一括大量
輸送の拠点として選択と集中を
図っていく港の取扱品目として、
穀物、石炭、鉄鉱石を対象とする
こととおおむね合意が得られた。
委員会後の記者会見で長安豊国
土交通大臣政務官が明らかにした。
次回会合は来年2月1日、今後、
鉄鋼業界、電力業界、食品業界な
どのユーザーにヒアリングを行って

いく。

長安政務官は「世界のバルク貨物
の需要動向、輸送船舶の大型化の
動向、港湾インフラの現状など総
合的に勘察し、穀物、石炭、鉄鉱
石を対象とすることでおおむね合
意が得られた。産業の競争力強化
を図ることが目的なので、ユー
ザーの意見を賜りたい」とした。初
会合では多くの品目があるバルク
貨物について国交省側が基礎デー
タを委員に提示。委員からは「産業の

関連
記事

競争力強化のための港湾機能の強
化でなければならない。単に品目
や港を絞るということだけでなく、
ユーザーの視点に立った選択と集中
を行っていかねばならない」「バル
ク貨物は原材料だが、原材料輸入
だけの観点に立つのではなく、こ
れを使ってできる製品の輸出、サ
プライチェーン全体のことも考慮
すべき」「(バルク港湾は)老朽化が
進んでいるので耐震化などが必要」
などの意見が出た。

来年4月ごろに国際バルク戦略
港湾を公募、来年末ころに選定し
ていく予定。

バルク港の取扱貨物大筋合意

石炭・鉄鉱石・穀物に

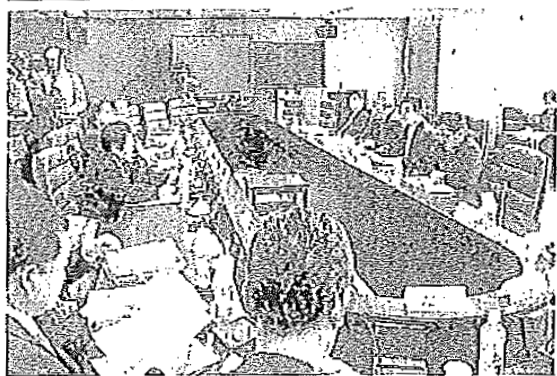
略委 戦討 国際 国港
 略委 戦討 国際 国港

国土交通省成長戦略会議内に設けられた国際コンテナ戦略港湾検討委員会(写真)と国際バルク戦略港湾検討委員会が15日、初会合を行った。バルク戦略港湾検討委員会では取扱品目について、鉄鉱石、石炭、穀物に対応する戦略港湾を選定す

ることで大筋で合意した。コンテナ戦略港湾検討委員会では、内航フイター網の充実を図るべきという意見が出された。

品目は穀物、石炭、鉄鉱石を対象とすることでおおむね合意した」と述べ、今後3品目についての戦略港湾を選定する運びとなった。初会合では、バルクについて現状の情報共有を図った。その後、委員がプレゼンテーション。委員からは、

産業の競争力を強化するための港湾機能の強化で



なくてはならないといった意見や、大型化する輪送船舶への対応や老朽化した港湾施設の補修など、港湾インフラ整備の必要性を訴える意見も出された。

コンテナ戦略港湾選定の委員会で、選択をするのではなく、現状のスーパー中核港湾への支援を訴える意見や国内の貨物を集約し、基幹航路の維持が必要といった意見などが出された。釜山港などに貨物が集約

している現状の要因として、SPA中政策が問題ではなく、高額な国内フイターコストが起因していると、今後、国内フイターの一層の充実を目指していく。選定条件について長安政務官は「これだけの貨物を集積できるかが重要」と見解を述べたが、条件や選定する港湾の数などは決定していない。

次回バルク戦略港湾選定の委員会は2010年2月1日に、コンテナは1月21日に開催される。ただコンテナ戦略港湾の公募時期を1月ごろとしていることから急ピッチの調整が図られることになりそうだ。